

第2期大田原市未来創造戦略の総合評価及び重要業績評価指標（KPI）について

令和5（2023）年7月

1. 総合評価について

本戦略は、第2期計画となっており、令和2年度から令和6年度までの5年間の計画期間となっており、施策の実施にあたっては、施策ごとに計画期間内を達成期限として重要業績評価指標（KPI）を設定し、目的に対してどれだけ効果を上げているかを評価検証し、年度ごとにPDCAサイクルを実行することとしております。

令和6年度までの第2期計画の計画期間を前倒しし、国の新たな戦略を踏まえた第3期大田原市未来創造戦略を今年度中に策定することといたしましたので、第2期の事業期間の進捗状況を確認することから、令和2年度から令和4年度までの3年間の施策の取組成果等を踏まえた総合評価の検証を行うものです。

2. 評価の考え方

各施策におけるKPIの状況や取組成果等について現状を評価します。

KPIの評価について、目標達成の状況を次の3段階で評価します。

評価区分	評価基準
◎	目標値の3/5を達成している（KPI：60%以上）
○	事業の進展が見られ、順調に実施されている（KPI：48%以上60%未満）
△	事業が遅れているか、停滞している（KPI：48%未満）

3. 総合評価

（1）KPIの総合評価（4つの政策の基本目標①評価）

基本目標	KPI数	◎	○	△	その他
1 大田原市における安定した雇用を創出する	10	3	4	1	2
2 大田原市への新しい人の流れをつくる	12	2	3	7	-
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	9	2	2	3	2
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する	14	5	1	8	-
合計	45	12 (26.6%)	10 (22.2%)	19 (42.2%)	4 (8.9%)

(2) K P I の進捗状況（個別事業②進捗状況）

※再掲を除く

基本目標	KPI 数	◎	○	△	その他
1 大田原市における安定した雇用を創出する	13	6	3	3	1
2 大田原市への新しい人の流れをつくる	14	4	1	9	－
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	17	2	7	7	1
4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する	17	8	1	7	1
合計	61	20 (32.8%)	12 (19.7%)	26 (42.6%)	3 (4.9%)

(3) 基本目標の状況

基本目標 1 「活力ある豊かな大田原市をつくるとともに、安心して働けるようにする」

【数値目標】 2024 年度までの 5 年間の累計で 300 人の安定した雇用を創出する。

【成果指標】 4 人以上の事業所の従業者数

2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	R2(2020)年	R3(2021)年	R4(2022)年
11,200 人 (307)	11,454 人 (254)	11,888 人 (434)	12,495 人 (607)	12,683 人 (188)	12,462 人 (▲221)	未公表

※ () 内は前年比増減人数

(出典: 栃木県工業統計調査)

※ 栃木県工業統計調査は R2(2020)年工業統計調査結果報告書を以って廃止となり、R4 年は「経済構造実態調査」に包摂され公表予定。R3 (2021) 年は経済センサス活動調査に基づく数値となり、全数調査の工業統計調査と集計対象が若干異なり、個人経営の事業所が対象外となることもあり、事業所数にして 17 減少している。

【達成状況】

△	第 2 期計画期間においては従業員数の減少が見られる。
---	-----------------------------

【現状分析】

- 第 1 期 (2015～2019) における累積雇用創出数は 1,340 人となった理由は、令和元(2019)年 12 月に、誘致企業の大規模工場が操業を開始し、大きな雇用が創出されていた。

- ・ これまでの傾向を見ると、おおむね年間 300 人程度の従業員数の増加が見込まれていたが、R3（2021）年において、新型コロナウイルス感染症や、燃料・原材料等物価上昇などの雇用に与える影響及び、調査対象外となった個人経営の事業所分従業員数の推計値を差し引いても上回る従業員数の減少（約 100 人）が見られた。市内の中小企業等の資金調達の円滑化を図り経営の安定と経営基盤の強化、創業支援を行い、安定した雇用の創出に努める必要がある。

基本目標 2 「大田原市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる」

【数値目標】 2024 年までに転出超過数を 50%減少させる

【成果指標】 転入・転出者の状況（社会増減：転入者-転出者）

2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	R2(2020)年	R3(2021)年	R4(2022)年
▲113 人	▲48 人 (▲65 人)	▲195 人 (147 人)	▲151 人 (▲44 人)	28 人 (179 人)	159 人 (131 人)	▲181 人 (▲340 人)

※（）内は前年度比増減数

出典：統計係毎月人口調査による集計、総務省「住民基本台帳に基づく人口動態及び世帯数」

【達成状況】

◎	第 2 期計画期間においては転入超過となっている。
---	---------------------------

【現状分析】

- ・ 新型コロナウイルスの影響による地方移住が取りざたされていた影響を受けた令和 3 年度の県外からの転入者増加により 15 歳～19 歳の一過的な増加があり、令和 4 年度においては 20 歳～24 歳に転出超過の増加が多く見受けられた。第 2 期戦略の事業期間の人口移動数（社会動態）の結果としては、転入超過となったが、令和 4 年度転出者のうち、最も人数の多い年代層は 20 歳～34 歳までの年齢層であり、若年層の市外への転出傾向も見受けられる。

基本目標 3 「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

【数値目標】 2024 年度までに合計特殊出生率を 1.5 に回復させる。

【成果指標】 大田原市の合計特殊出生率

2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	R2(2020)年	R3(2021)年	R4(2022)年
1.28 (1.46)	1.41 (1.45)	1.26 (1.44)	1.23 (1.39)	1.27 (1.32)	1.21 (1.31)	(未公表)

※（）内は栃木県の合計特殊出生率

（出典：栃木県保健統計年報）

※令和 4（2022）年についての年報公表予定は R6.6 月以降予定

【達成状況】

△	合計特殊出生率の回復傾向は見られなかった。
---	-----------------------

【現状分析】

- ・ 合計特殊出生率は横ばい傾向でやや微減しながら推移している。
- ・ 計画期間を通じて、栃木県の合計特殊出生率を下回ってはいたが、令和 2（2020）年は県内 11 位と順位を上昇させた。（2018 年：県内 23 位）
- ・ 令和 2（2020）年の出生数は 420 人であり、出生数も緩やかな減少が続いている。

基本目標 4 「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な大田原市をつくる」

【数値目標】 「大田原市の住み心地に満足している人（住みやすい、どちらかといえば住みやすいとの回答）の割合」及び「大田原市に愛着を持っている人（強く持っている、ある程度持っているとの回答）の割合」を向上させる。

【成果指標】 市民意識調査回答率

2015 年	2016 年～2018 年	2019 年	R2(2020)年	R3 (2021) 年
「住み心地に満足」 ・・72.6% 「愛着を持っている」・・67.9%	（調査未実施）	「住み心地に満足」・・71.3% 「愛着を持っている」・・69.1%	「住み心地に満足」・・68.6% 「愛着を持っている」・・68.4%	（調査未実施）

（出典：大田原市市民意識調査（未来創造戦略版））

※次回調査は大田原市総合計画の見直しにあわせた 2024 年度に調査予定

【達成状況】

○	市民意識が大きく後退している訳でなく、現状維持を保っている。
---	--------------------------------

【現状分析】

- ・ 成果指標は微減となっているが、大田原市総合計画における市民意識調査において、成果指標項目に準ずる質問事項として、【大田原市に住み続けたい】（「ずっと住み続けたい」、「どちらかといえば住み続けたい」との回答率が 72.7%から、75.1%に向上しているため、本市での暮らしの満足度や愛着については現状を維持できていると判断した。

大田原市未来創造戦略事業一覧

基本目標 1		活力ある豊かな大田原市をつくるとともに、安心して働けるようにする										
数値目標		2024年度までの5年間の累計で300人の安定した雇用を創出する										
政策パッケージ	具体的な施策	K P I 【2024】	理論上 K P I 【目標値の 3／5】	K P I 達成状況 【令和 4 年度末時点】	① 評価	具体的な事業		指標項目	目標値 〳2024)	理論上 K P I 【目標値の 3／5】	実績値（2022）	② 進捗 状況
1 新たなビジネスとその雇用創出による地域経済の活性化	(1)起業支援	■支援件数 80件（累計） （2018 22件／年）	■ 48件（累計）	■支援件数 47件（累計）	○	01	中小企業金融対策事業	創業資金融資件数	30件（累計）	18件（累計）	10件（累計26件）	◎
				02		起業再出発支援事業	補助金交付件数	50件（累計）	30件（累計）	9件（累計21件）	△	
	(2)産学官の連携への支援	■産学官連携事業数 5件（累計） （2018 2件／年）	■ 3件（累計）	■産学官連携事業数 2件（累計）	○	03	産学官連携推進事業	産学官連携事業数	5件（累計）	3件（累計）	0件（累計2件）	○
2 分野別地域産業の競争力強化	(1)農業の成長産業化	■販売農家販売金額 1,000万円以上の農家 550戸／年 （2018 504戸：課税データより） ■新たな圃場整備事業 着工地区数 5地区（累計） （2018 累計2地区）	■ 550戸／年 ■ 3地区（累計）	■販売農家販売金額 1,000万円以上の農家 451戸／年 （課税データより） ■新たな圃場整備事業 着工地区数 6地区（累計）	○ ◎	04	園芸拡大支援事業	農業施設、機械等導入件数	25件（累計）	15件（累計）	4件（累計19件）	◎
						05	圃場整備事業	新たな圃場整備事業 着工地区数	5地区（累計）	3地区（累計）	3地区 （累計6地区）	◎
						06	畜産クラスター推進事業	畜産クラスター事業採択件数	3件（累計）	2件（累計）	0件（累計 0件）	△
	(2)林業の成長産業化	■林業事業体が新規林業就労者へ支給する装備品や機械購入費用の補助 補助件数 16件（4年累計）	■ 9件（累計）	■林業事業体が新規林業就労者へ支給する装備品や機械購入費用の補助 補助件数 5件（2021～）	△	07	新規林業就労者支援事業	補助金交付件数	16件（累計）	10件（累計）	4件（累計5件）	△
						08	木質バイオマス利用の推進	間伐材及び林地残材のバイオマス利用量	間伐材 4,520 t 林地残材60.3 t	間伐材 4,520 t 林地残材60.3 t	未実施	—
	(3)中小企業への支援及び地域産業の活性化	■製造品出荷額等 700,000百万円 （2018県工業統計調査確報 622,101百万円） （経済センサス2021調査 2023確報により検証） ■年間商品販売額（卸売業・小売業） 130,000百万円 （2016経済センサス 121,454百万円） ■大田原ブランド認定数 20件 （累計・2018累計:10件）	■ 出荷額 700,000百万円 ■ 販売額 130,000百万円 ■ 認定数 12件	■製造品出荷額等 未公表（R5年度公表予定） （経済センサス2021調査） ■年間商品販売額（卸売業・小売業） 未公表（R5年度公表予定） （経済センサス2021調査） ■大田原ブランド認定数 27 件（累計）	— — ◎	09	産業財産権出願支援事業	補助金交付件数	7件（累計）	4件（累計）	1件（累計5件）	◎
						10	中小企業金融対策事業（再掲）	創業資金融資件数	30件（累計）	18件（累計）	10件（累計26件）	◎
						11	大田原ブランドの推進	ブランド認定数	20件（累計）	12件（累計）	3件（累計11件）	○
3 UIIターンによる人材還流の推進と地域経済の担い手の育成	(1)企業における人材確保支援	■移住支援金交付件数 10件（累計）	■ 6件（累計）	■移住支援金交付件数 5件（累計）	○	12	移住支援金交付事業	支援金交付件数	10件（累計）	6件（累計）	4件（累計5件）	○
	(2)農林業担い手の育成	■新規就農者数 100人（累計） （2018 19人／年）	■ 60人（累計）	■新規就農者数 64人（累計）	◎	13	農業後継者育成事業	新規就農者数	100人（累計）	60人（累計）	23件（累計64件）	◎
						14	経営体育成支援事業	事業活用経営体数	15経営体（累計）	9経営体（累計）	4経営体 （累計9経営体）	◎

大田原市未来創造戦略事業一覧

基本目標 2		大田原市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる										
数値目標		2024年度までに転出超過数を50%減少させる										
政策パッケージ	具体的な施策	K P I 【2024】	理論上 K P I 【目標値の 3 / 5】	K P I 達成状況 【令和 4 年度末時点】	① 評価	具体的な事業		指標項目	目標値 区2024)	理論上 K P I 【目標値の 3 / 5】	実績値（2022）	② 進捗 状況
1 大田原市への移住・定着の推進とつながりの構築	(1)移住・定着の推進	■公式ホームページアクセス数 (移住定住・魅力発信) 700,000件／年	■ アクセス数 700,000件／年	■公式ホームページアクセス数 (移住定住・魅力発信) 154,387件／年	△	01	移住定住サポート事業	ホームページアクセス数 (移住定住・魅力発信)	700,000件／年	700,000件／年	154,387件／年	△
		■イベント開催件数 3回／年	■ 開催件数 3回／年	■イベント開催件数 1回／年	△	02	移住支援金交付事業（再掲）	支援金交付件数	10件（累計）	6件（累計）	4件(累計5件)	○
	(2)大田原市の魅力発信の強化	■RESASにおける滞在人口率 (各年4月10時平日・休日平均：滞在人口／人口) 1.6倍 (2018 1.015倍)	■ 滞在人口率 1.366倍	■RESASにおける滞在人口率 (各年4月10時平日・休日平均：滞在人口／人口) 1.080 倍	△	03	魅力発信事業	RESASにおける滞在人口率 (各年4月10時平日・休日平均：滞在人口／人口)	1.6倍	1.6倍	1.080倍	△
		■市公式SNS投稿数 6,000件／年	■ 投稿数 6,000件／年	■市公式SNS投稿数 2,966件／年	△	04	ドローンを活用した情報発信事業	市公式SNS投稿数 (YouTube、Facebook、Twitter、LINE、よいちメール)	6,000件／年	6,000件／年	2,966件/年	△
	(3)地域おこし協力隊を活用した地域活性化	■地域おこし協力隊 定住数 10人（累計） (2018までの定住者 累計8人)	■ 定住数 6人（累計）	■地域おこし協力隊 定住数 2人（累計11人）	◎	05	地域おこし協力隊推進事業	隊員任用数	任用数 8人	任用数 5人	任用数 5人	◎
	(4)関係人口の創出・拡大	■ふるさと納税件数 19,500件（累計） ■企業版ふるさと納税件数 9件（累計）	■ 件数 11,700件（累計） ■ 件数 6件（累計）	■ふるさと納税件数 12,294 件（累計） ■企業版ふるさと納税件数 5 件（累計）	◎	06	ふるさと納税の推進	ふるさと納税者件数	19,500件（累計）	11,700件（累計）	3,874件 (累計12,294件)	◎
						07	企業版ふるさと納税の推進	ふるさと納税者件数	9件（累計）	5件（累計）	3件	△
					○	08	魅力発信事業（再掲）	RESASにおける滞在人口率 (各年4月10時平日・休日平均：滞在人口／人口)	1.6倍	1.6倍	1.080倍	△
						09	グリーンツーリズム推進事業	グリーンツーリズム交流人口	50,000人（累計）	30,000人（累計）	7,977人/年 (累計12,374人)	△
2 効率的な農地利用と新たな宅地開発	(1)ライフスタイルの多様化に応じた居住環境の創出	■園場整備事業の進捗率 荒井町島地区 100% 練貫地区 58%	■ 進捗率 荒井町島地区 60% 練貫地区 35%	■園場整備事業の進捗率 荒井町島地区 84% 練貫地区 20%	○	10	園場整備事業 (荒井・町島、練貫地区)	当該地区の園場整備事業 進捗率	荒井町島 100% 練貫 58%	荒井町島 60% 練貫 35%	荒井町島 84% 練貫 20%	◎
						11	菜園付分譲住宅地の整備	基本計画の策定	基本計画策定	基本計画策定	荒井町島 0% 練貫 0%	△
3 地域資源を活用した観光振興	(1)魅力ある観光地づくり	■交流人口 50,000人（累計） (2018 8,714人／年)	■ 交流人口 30,000人(累計)	■交流人口 12,374人（累計）	△	12	グリーンツーリズム推進事業（再掲）	グリーンツーリズム交流人口	50,000人（累計）	30,000人（累計）	7,977人/年 (累計12,374人)	△
						13	大田原ブランドの推進（再掲）	ブランド認定数	20件（累計）	12件（累計）	3件(累計11件)	○
						14	地域活性化事業への支援	地域活性化組織数	4団体（累計）	2団体（累計）	0団体(累計2団体)	◎
	(2)文化・芸術・スポーツを活用したまちづくりの推進	■文化芸術イベント 来場者数 5,000人／年 (2018 4,108人／年) ■市内ゴルフ場を利用したゴルフ大会の参加人数 800人／年 (2018 764人／年)	■ 来場者数 5,000人／年 ■ 参加人数 800人／年	■文化芸術イベント 来場者数 3,206人／年 ■市内ゴルフ場を利用したゴルフ大会の参加人数 560人／年	△	15	黒羽芭蕉の里全国俳句大会	自由題・席題の延べ参加者数	1,000人／年	1,000人／年	自由題511人 席題118人 計629人/年	△
						16	全国竹芸展	来場者数	4,000人／年	4,000人／年	2,577人/年	△
					△	17	ゴルフのまちづくり推進事業	各種ゴルフ大会の参加人数	800人／年	800人／年	560人/年	△
4 地方大学等の活性化	(1)高等教育の充実	■県内大学との連携事業数 70事業／年 (2018 57事業／年)	■ 連携事業数 70事業／年	■県内大学との連携事業数 57事業／年	○	18	国際医療福祉大学・宇都宮大学・ 作新大学・短期大学・文星芸術大 学との連携協定事業	県内大学との連携事業数	70事業／年	70事業／年	国際医療福祉大学 53事業 宇都宮大学 4事業 合計 57事業	○

大田原市未来創造戦略事業一覧

基本目標3		結婚・出産・子育ての希望をかなえる											
数値目標		2024年度までに合計特殊出生率を1.5まで回復させる											
政策パッケージ	具体的な施策	K P I 【2024】	理論上K P I 【目標値の3／5】	K P I 達成状況 【令和4年度末時点】	① 評価	具体的な事業		指標項目	目標値☑2024	理論上K P I 【目標値の3／5】	実績値（2022）	② 進捗 状況	
1 結婚・妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援	(1)結婚支援	成婚件数 10件（累計） （2018 1件／年）	■ 件数 6件（累計）	成婚件数 8件（累計）	◎	01	結婚支援事業	成婚件数	10件（累計）	6件（累計）	1件 （累計 8件）	◎	
	(2)地域における子育て支援の充実	■子育て支援施設の利用者数 （つどい、サロン・一時預かり） 19,000人／年 （2018 15,266人／年） ■子育て環境満足度 （子ども子育て調査） 就学前保護者 70% 小学生保護者 65% （2018調査 就学前 62.6% 小学生 58.6%）	■ 利用者数 19,000人／年 ■ 満足度 就学前保護者 70% 小学生保護者 65%	■子育て支援施設の利用者数 （つどい、サロン・一時預かり） 5,500人／年 ■子育て環境満足度 （子ども子育て調査） 就学前保護者 ー 小学生保護者 ー （次回2023調査による）	△	02	ファミリーサポートセンター事業	会員数及び利用者数 （依頼・提供合算）	会員：300人 利用者：700人	会員：300人 利用者：700人	会員：95人 利用者：642人	△	
						03	つどいの広場事業	年間利用者数	16,000人	16,000人	3,767人	△	
						04	子育てサロン事業	年間利用者数	1,500人	1,500人	656人	△	
						05	在宅子育て家庭等一時預かり事業	年間利用者数	1,500人	1,500人	1,077人	△	
					—	06	子育て世代包括支援センター事業	この地域で子育てしたいと思う者の割合（健やか親子21アンケート：3歳児健診）	97.5%	97.5%	96.7%	○	
						07	フッ化物洗口事業	中学3年生DMFT指数 （減少指標）	1.00	1.00	0.81	○	
						08	小児生活習慣病予防健康診査事業	異常なしの割合（小・中）	80.0%	80.0%	76.9%	○	
	(3)子育てに関する経済支援の充実	■市民意識調査の子どもが欲しい理由「お金がかかるから」との回答率を減らす （2019調査 55.6%）	■市民意識調査の子どもが欲しい理由「お金がかかるから」との回答率を減らす	■市民意識調査の子どもが欲しい理由「お金がかかるから」との回答率を減らす （次回2024調査による）	—	09	不妊治療費補助金交付事業	出生率（県保健統計年報より）	7.9	7.9	未公表 （2021実績：6.1）	△	
						10	生活困窮者学習支援等事業	学習支援等事業参加人数	5会場 70名	5会場 70名	5会場 46人	△	
	(4)安心して育児ができる環境づくり	■学童保育館定員数 1,469人／年	■ 定員数 1,469人／年	■学童保育館定員数 1,309人／年	○	11	放課後児童健全育成事業	学童保育館定員数	1,469人/年	1,469人/年	1,309人/年	○	
2 特色ある学校教育の充実	(1)教育活動及び教育支援体制の充実	■英語への意欲を持った児童数生徒の割合 90% （2018 83.2%） ■中学3年生の英語検定3級以上の取得率 60%以上 ■市内小中学校の不登校出現率の減少 ・小学校の不登校率 0.2% ・中学校の不登校率 2.5%	■ 英語（割合） 87.28% ■ 取得率 60%以上 ■ 不登校出現率の減少 ・小学校 0.2% ・中学校 2.5%	■英語への意欲を持った児童数生徒の割合 83.7% ■中学3年生の英語検定3級以上の取得率 46.8% ■市内小中学校の不登校出現率の減少 ・小学校の不登校率 2.0% ・中学校の不登校率 6.3%	○	12	外国語指導助手(ALT)及び英語活動指導員配置事業	英語への意欲を持った児童生徒の割合	90.0%	90.0%	83.7%	○	
						13	中学校英語検定実施事業	中学校3年生の英語検定3級以上の取得率	60%以上	60%以上	46.8%	○	
					△	14	不登校児童生徒適応指導事業	原籍校復帰率 適応指導教室通級率	原籍校復帰：90% 適応指導：25%	原籍校復帰：90% 適応指導：25%	原籍校復帰：85.0% 適応指導：11.0%	△	
						△	15	学校教育相談員配置事業	不登校児童生徒復帰率	50%	50%	30%	○
							16	青少年交流事業	交流事業派遣受入者数	小学生派遣 受入各10人／年 中学生派遣 受入各6人／年 高校生派遣 受入各2人／年	小学生派遣 受入各10人／年 中学生派遣 受入各6人／年 高校生派遣 受入各2人／年	事業中止	—
3 女性が活躍するまちづくり	(1)男女が共に心豊かに暮らせる環境の整備	■地域女性活躍推進事業への参加者数 800人／年 （2018 307人／年）	■ 参加者数 800人／年	■地域女性活躍推進事業への参加者数 1,247 人／年	◎	17	地域女性活躍推進事業	地域女性活躍推進事業への参加者数	800人／年	800人／年	1,247人/年	◎	

大田原市未来創造戦略事業一覧

基本目標 4	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な大田原市をつくる												
数値目標	市民意識調査(R1 調査)において、住み心地に満足している人の割合及び愛着を持っている人の割合を向上させる 「大田原市の住み心地に満足している人(住みやすい、どちらかといえば住みやすい回答)の割合 71.3%」 「大田原市に愛着を持っている人(強く持っている、ある程度持っているとの回答)の割合 69.1%」												
政策パッケージ	具体的な施策	K P I 【2024】	理論上 K P I 【目標値の 3／5】	K P I 達成状況 【令和 4 年度末時点】	① 評価	具体的な事業		指標項目	目標値 〳2024)	理論上 K P I 【目標値の 3／5】	実績値 (2022)	② 進捗 状況	
1 幸せ感向上 の実現に向けた「知恵と愛 のある協働互 恵のまちづく り」	(1)スポーツ・健康づくりに よるまちづく りの推進	■基本健康診査受診率 60% (2018 54.2%)	■ 受診率 57.68%	■基本健康診査受診率 44.4%	△	01	健康ポイント事業	新規参加者数	2,000人(累計)	1,200人(累計)	317人 (累計 1152人)	△	
						02	健康長寿都市推進事業	事業参加者数	2,000人／年	2,000人／年	事業中止	—	
						03	生活習慣病の発症予防及び重症化予防	基本健康診査全体実績	60.0%	57.68%	44.4%	△	
	(2)地域福祉 ネットワーク の整備	■安心生活見守り事業における見 守り活動件数 120,000件／年 (2018 100,688件／年)	■ 活動件数 120,000件／年	■安心生活見守り事業における見 守り活動件数 79,245 件／年	△	04	安心生活見守り事業	活動件数	120,000件／年	120,000件／年	79,245件／年	△	
						05	介護支援ボランティアポイント制 度	ポイント制度の登録者数	120人(累計)	72人(累計)	104人	◎	
						06	認知症サポーター養成講座	認知症サポーター研修受講者数	19,500人(累計)	11,700人(累計)	16,129人 (累計)	◎	
	(3)誰もが活躍 する地域社会 の推進	■シルバー人材センター 目標会員数 300人 (2018現在 291人) ■優先調達実績 130万円／年 (2015～2018の年平均 1,237,799 円)	■ 会員数 296人 ■ 優先調達実績 130万円／年	■シルバー人材センター 会員数 271 人 ■優先調達実績 87 万円／年	△	07	シルバー人材センター支援	会員数	目標会員数 300人	会員数 296人	271人	△	
					△	08	障害者優先調達推進事業	優先調達実績	1,300,000円/年	1,300,000円/年	872,991円	△	
	(4)再生可能エ ネルギー等の 活用促進と省 エネルギーの 推進	■広域クリーンセンター大田原に おけるごみ発電の開始 ■補助金交付件数 75件(累計) (2018 142件／年)	■広域クリーンセンター 大田原におけるごみ発電 の開始 ■ 交付件数 45件(累計)	■広域クリーンセンター大田原に おけるごみ発電の開始 ■補助金交付件数 18件(累計)	◎	09	廃棄物エネルギー活用の推進	クリーンセンターにおけるごみ発電	ごみ発電の開始	ごみ発電の開始	ごみ発電の開始	◎	
					△	10	クリーンエネルギー自動車購入費補助	補助金交付件数	75件(累計)	45件(累計)	10件(累計18件)	△	
2 小さな拠点 の形成による 持続可能なま ちづくり	(1)バス路線の 充実	■各種公共交通の利用者数 ①市営バス 445,000人 ②デマンド 17,000人 ③関東バス 450,000人 ■各種公共交通の運行本数、対象 地域 (バスは現状維持) ④市営バス 11路線 ⑤デマンド 現行地区含む 4地区 ⑥関東バス 15系統 (地域公共交通網形成計画による)	■各種公共交通の 利用者数 ①市営バス 445,000人 ②デマンド 17,000人 ③関東バス 450,000人 ■運行本数) ④市営バス 11路線 ⑤デマンド 現行地区含む 4地区 ⑥関東バス 15系統	■各種公共交通の利用者数 ①市営バス 378,458人 ②デマンド 25,532人 ③関東バス 241,365人 ■各種公共交通の運行本数、対象 地域 (バスは現状維持) ④市営バス 11路線 ⑤デマンド 現行地区含む 4地区 ⑥関東バス 10系統	○	11	公共交通の充実	バス等利用者数 路線及び区域運行エリア	①市営バス 445,000人 ②デマンド 17,000人 ③関東バス 450,000人 ④市営バス 11路線 ⑤デマンド 現行地区を含む4地区 ⑥関東バス 15系統	①市営バス 445,000人 ②デマンド 17,000人 ③関東バス 450,000人 ④市営バス 11路線 ⑤デマンド 現行地区を含む4地区 ⑥関東バス 15系統	①市営バス 378,458人 ②デマンド 25,532人 ③関東バス 241,365人 ④市営バス 11路線 ⑤デマンド 5地区 ⑥関東バス 10系統	○	
	(2)小さな拠点 づくりの推進	■安心生活見守り事業における見 守り活動件数 120,000件／年 (2018 100,688件／年)	■ 活動件数 120,000件／年	■安心生活見守り事業における見 守り活動件数 79,245 件／年	△	12	安心生活見守り事業 (再掲)	活動件数	120,000件／年	120,000件／年	79,245件／年	△	
	(3)生涯活躍 のまちづくり の推進	■40歳以上の転入超過数 50人 (累計) (2018 40歳以上転入超過数 7人／年) ■住民主体の通いの場の参加者数 1,500人／年 (2018 764人／年55か所)	■ 40歳以上 30人(累計) ■ 参加者数 1,500人／年	■40歳以上の転入超過数 27人(2022年) 85人(累計) ■住民主体の通いの場の参加者数 1,744 人／年	◎	13	生涯活躍のまち推進事業	大田原市生涯活躍のまち事 業エリアへの移住者数	150人(累計)	90人(累計)	27人 (累計85人)	◎	
					◎	14	魅力発信事業 (再掲)	RESASにおける滞在人口率 (各年4月10時平日・休日平均)	1.6倍	1.6倍	1.080倍	△	
					◎	15	認知症サポーター養成講座 (再掲)	認知症サポーター数	15,000人(累計)	9,000人(累計)	16,129人 (累計)	◎	
					◎	16	地域包括ケアシステムの推進	住民主体の通いの場の参加者数	1,500人／年	1,500人／年	1,744人/年	◎	
	3 人口減少に よる空き家・ 遊休施設等の 有効活用	(1)空き家の有 効活用	■空き家情報バンク 登録件数 50件(累計) (2018 登録累計25件)	■ 登録件数 30件(累計)	■空き家情報バンク 登録件数 44件(累計)	◎	17	空き家等情報バンク推進事業	空き家等情報バン登録件数	50件(累計)	30件(累計)	5件 (累計 44件)	◎
	4 定住自立圏 の取組による 圏域の活性化	(1)定住自立圏 における連携 事業の推進	■八溝周辺地域定住自立圏の定住 人口 271,744人 (2018 274,847人) ※共生ビジョンで定めたもの	■ 定住人口 (減少防止) 273,606人	■八溝周辺地域定住自立圏の 定住人口 265,183人	△	18	八溝山周辺地域定住自立圏事業	連携事業(負担金事業)参加者数	15,000人(累計)	9,000人(累計)	14,596人/年 (累計 14,862人)	◎
5 市民が担い 手となる地域 防災体制の充 実	(1)災害予防対 策の充実と消 防力の充実強 化	■防災士養成講座受講者数 150人(累計) (新規) ■消防団員充足率 100% (2018 89.8%)	■ 受講者数 90人(累計) ■ 充足率 95.92%	■防災士養成講座受講者数 297人(累計) ■消防団員充足 87.7%	◎	19	自主防災組織結成推進事業	自主防災組織結成数	166自治会 (全累計)	100自治会 (全累計)	125自治会 (全累計)	◎	
					△	20	消防団員確保対策	消防団員充足率	100.0%	95.92%	87.7%	△	

令和4年度企業版ふるさと納税の実績について

○企業版ふるさと納税とは

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除がされる仕組みです。

本市では、未来創造戦略で定めた4つの基本目標を実現するため、令和3年3月31日付けで、内閣府より「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例（地方創生応援税制）」を活用した地域再生計画の認定を受け、企業版ふるさと納税による寄附を募集しています。

○令和4年度の実績（3件）

企業名	秋田マテリアル株式会社（秋田県にかほ市平沢字深谷地16番8）
寄付金額	1,000,000円
寄附活用事業	大田原市の文化財活用シンポジウム事業に充当
寄附年月日	令和4年5月31日
備考	

企業名	株式会社 KingdomEntertainment（東京都北区赤羽西1-7-1）
寄付金額	未公表
寄附活用事業	子ども未来館運営費【指定管理者管理業務委託料】に充当
寄附年月日	令和4年10月20日
備考	

企業名	日本フエルト株式会社（東京都北区赤羽西1-7-1）
寄付金額	500,000円
寄附活用事業	「学力確認テスト実施事業」に対する寄附として受領し、テスト結果による児童ごとの習熟度の把握による教育指導の充実、学習方法などの改善を図るための事業費に充当
寄附年月日	令和4年11月20日
備考	栃木工場（大田原市寒井1467）